

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県上三川町
本事業の担当部局名 子ども家庭課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	上三川町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 町の婚姻数及び婚姻率は年々低下している。婚姻件数及び婚姻率の低下に歯止めをかけるため、令和6年度から引き続き、栃木県と連携し、若い世代を対象としたライフプランセミナーを実施し、気運醸成を図る。また、結婚を希望する若者に幅広い出会いの機会を提供するとちぎ結婚支援センターへの入会登録料を補助する。 加えて、結婚新生活支援事業として新婚夫婦に補助を行うことで、経済的不安により結婚を悩む若いカップルの後押しをしていく。				
	<本個別事業の位置付け> 上三川町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、「若い世代の結婚・出産・子育ての支援及び教育環境の充実」が基本目標一つとして掲げられており、本事業は「出会いから結婚・出産・子育て支援の推進」の結婚応援プログラムの一つとして位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・町税の滞納がないこと。 ・暴力団員または暴力団員との関りがないこと。 ・町内に3年以上居住する意思があること。					

2. 申請見込

①新規世帯見込	6	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

60万円×4世帯+30万円×2世帯=300万円

過去3年間ににおける婚姻件数のうち、年齢、所得要件を満たす世帯を算出した平均値で積算。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	4	世帯
	～12月(実績)	1 世帯
	1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町広報紙、ホームページ及びSNSで周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻届出数		件	130 (R7年)	98 (R5年)
	合計特殊出生率			1.51 (R7年)	1.3 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3 (R4年)	
	婚姻件数		件	98 (R5年)	
	婚姻率			3.2 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	66 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	70 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	80 (R6年度見込)